

コラム：ソ連・ロシアとアフガニスタン国境

金 成浩

1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻した最大の理由を一言でいえば、ソ連国境南部の安全保障上の「不安」にあったとってよいであろう。クレムリンの軍事介入決定時の議論でも、当時のアフガニスタンのアミン政権が米国に接近する可能性が憂慮されていた。いわば「米国の影」に怯えながら、ソ連はアフガニスタンに軍事介入していった。

1989年にソ連軍がアフガニスタンから完全撤退した後も、アフガニスタンに平和が訪れなかったばかりか、ロシアは混迷するアフガニスタン情勢に悩まされている。侵攻から四半世紀経った現在も、ロシアの南部の安全保障上の「不安」はいまだ解消されていない。

1979年には米国の影に怯え介入したソ連であったが、ソ連崩壊後のロシアは現在、米国の勢力拡大のみならず、イスラーム原理主義の影響についても心配しなければならない状況にある。イスラーム原理主義勢力の影響を食い止めるには、米国の力がある。そのために、米国のアフガニスタンさらには中央アジア諸国への進出を容認しなければならない。しかし、それは逆に、ロシア南部に米国の覇権の存在を認めることにつながってしまう。このようなジレンマ的状況のなかにあるのが現在のロシア外交であるといつてよいだろう。

ソ連軍が1989年にアフガニスタンから完全撤退したとき、アフガニスタンに平和が到来すると考えられた。しかし、歴史の歯車はそのようには回らなかった。1991年にソ連が崩壊、翌92年には、アフガニスタンではソ連が後押ししていたナジーブッラー共産政権が崩壊した。また、同時に、アフガニスタンと国境を接する独立国家共同体（CIS）加盟国タジキスタンの情勢も不安定化した。タジキスタンはアフガニスタンと約1200キロメートルの国境線を有する地域だが、ここでタジキスタン政府軍とイスラーム系反政府勢力の衝突が起きた。タジキスタンのイスラーム系反政府勢力は、アフガニスタン国内に拠点を有し、そこから国境を越えてタジキスタン国内での戦闘に参加していた。

ロシアは、1993年には混乱するタジキスタン情勢を收拾するため、ブリマコフ対外情報庁長官（当時）をアフガニスタンに秘密裏に派遣、ムジャーヒディーン連合政権のマスード将軍（国防相）らと会談させた。タジキスタンで反政府活動を行っている勢力との交渉について、橋渡しを頼んだのであった。しかし、結局、タジキスタンで和平合意に達したのは、1997年のことであった。

タジキスタン情勢に一応の沈静化をみたロシアであったが、ロシア南部をめぐる「不安」は、消えることはなかった。1996年にターリバーンがアフガニスタンの首都カブルを制圧していたからである。アフガニスタンのイスラム原理主義の波が、タジキスタンなどイスラム教の影響力が強い地域（旧ソ連南部）に忍び寄るであろうことは十分に予測された。

ロシアは、1998年頃から、ターリバーンに対抗していた各派の連合体（北部同盟）に対して秘密裏に軍事支援を行い、反ターリバーン路線を取り始めた。さらに、2001年5月、ロシアは、キルギスタン・カザフスタン・タジキスタンとともに、アフガニスタンなどのイスラム原理主義勢力の脅威に対抗する目的で集団緊急展開軍を創設した。これは、アフガニスタン全土を制圧する勢いのターリバーンがタジキスタン国境まで迫っていたことを意識したものであったといえる。

2001年9月9日、アフガニスタン北部でターリバーンに抵抗していた北部同盟のマスード将軍が殺害された。ロシアとも関係が近かったこのマスードの死の2日後（9月11日）に起きた米国での同時多発テロ事件は、アフガニスタン情勢を急展開させた。このテロを首謀したグループ（アルカイダ）の背後にはターリバーンの存在があるとみた米国と、マスードの死でさらに危機感を強めたロシアの国益が一致したことから、米ロの協調的対アフガニスタン政策が本格化した。チェチェン地方の独立を主張する反政府勢力に対してターリバーンが秘密裏に関与しているとも主張していたロシアは、中央アジアのCIS加盟国（ウズベキスタン・キルギスタン・カザフスタン・タジキスタン）での米軍のプレゼンスを容認し、アフガニスタンでのターリバーン掃討作戦に米国と共同歩調を組む路線を選択したのであった。

しかし、米軍の駐留が短期的ではなく、長期間の様相を呈すると、ロシアの対米姿勢は変化しはじめる。2005年の上海協力機構（SCO）の首脳会議の席上、ロシアは、米国の中央アジアでの一極支配路線に対抗することを表明し、中国とともに、トルクメニスタンを除く中央アジア四カ国に米軍の撤退を求める声明を出させた。また2006年の上海協力機構会議においても、ロシアは、「アフガニスタンでの反テロ作戦は活発な局面を終えた」として中央アジア地域の駐留米軍の撤退を求めた。

ロシアのプーチン政権は、ソ連時代の代償、すなわち1979年のアフガニスタン侵攻の代償も負わされており、政策の選択肢が狭まっている。ロシア政府は対アフガニスタン政策に関して、敏感な世論に配慮しなければならないからである。

ソ連のアフガニスタン侵攻の実態については、旧ソ連のゴルバチョフ政権下のグラスノスチ政策によって、広く国民が知ることとなった。それまで、ソ連国内では、ソ連兵はアフガニスタンの復興のため協力しているだけで伝えられ、クレムリンの密室での派兵決定や戦争の実態についての情報は制限されていた。しかし、ゴルバチョフ政権下のグラスノスチの進展にともない、メディアはアフガニスタン戦争の実態を伝え始めた。

現在、ロシアにおいては、ソ連時代のアフガニスタン戦争について否定的な見方が一般的である。とくに1979年の密室の決定には根強い批判が存在する。このような事情にあるロシアでは、9・11米国同時多発テロ事件以後の今もなお、アフガニスタンに対して、積極的な介入政策を打ち出すことは難しい状況にある。アフガニスタン情勢の沈静化に関してロシアは米国に頼らざるを得ない。しかし、米国が中央アジアに軍事基地を置きアフガニスタンでの作戦拠点としている状況下、中央アジア地域からの米軍撤退をロシアが強く主張できないというジレンマが実はここにある。

ロシアがアフガニスタンを無視できない理由についてさらに考えてみよう。ソ連のアフガニスタン侵攻当時、ソ連邦の構成共和国であったタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの各共和国と国境を接していたのがアフガニスタンであった。いわゆる、アフガニスタンは、ソ連の「やわらかい腹」に接する南部国境地帯に位置した。この南部国境地帯に対す

るソ連指導部の敏感性は、1979年の侵攻当時、外相であったグロムイコの以下のような言葉にも如実に表れている。

「当時の米国政権の狙いは、ソ連国境の南部の状況を不安定化し、わが国の安全保障に脅威を与えることにあった。イランのシャー体制の喪失とソ連を狙った米国軍事基地のイランからの撤退後、米国は、パキスタン、さらには可能であればアフガニスタン、イランの代用品とする目論見を現実化しつつあった。パキスタンに関する限りは、実際すでにそのようになっていた。パキスタンは政治的にも軍事的にも米国の同盟国であり、アフガニスタンの合法政府を覆す試みを続けていた。

ソ連のアフガニスタン軍事援助決定に影響を与えた第二の重要な状況はこうであった。カブールで四月革命の指導者タラキーが殺害されたが、これはアミンを首謀者とする共犯者らによってなされたものであった。ソ連共産党政治局は、この事件はアフガニスタン国内の反革命的政変であり、米国やパキスタンが反ソの目的でこれを利用する可能性があるものと見なした。」

こういったソ連の国境線に対する「不安」は、アフガニスタンに限ったことではない。この「不安」は、1968年のチェコスロバキアで起きた民主化運動「プラハの春」に対する軍事介入時においても表現されていた。国境線に隣接する国家を自国の勢力圏においておきたいという願望は、ソ連時代も現在のロシア連邦時代もいまだ変わっていないといえる。ロシア連邦の対外情報庁長官、外相、および首相まで歴任したプリマコフは、「タジキスタン—アフガニスタン国境はCIS全体にとっての国境、ひいては相当程度まで、ロシアにとっても国境といえる重要性を持っている」と述べ、ソ連崩壊後もアフガニスタン国境はロシア連邦本国の安全保障にも深くかかわっていると認識していることを示唆した。

ロシアの対アフガニスタン政策には、ロシアの伝統的ともいえる国境への「不安感」が反映されている。さらには、米国にアフガニスタン情勢の沈静化を依頼しなければならない状況にある今日、先に述べたように、冷戦時代には体験することのなかったジレンマにロシアは直面している。この構造は、中央アジアにおける石油・天然ガスのパイプライン敷設競争によってもさらに複雑化しているため、アフガニスタンおよび中央アジアでの大国の覇権ゲームは、しばらく続く公算が高い。

冷戦時代にアフガニスタンが大国のパワーゲームの犠牲になり、そこからテロの連鎖が起きたという歴史をわれわれは知っている。そのような「歴史の教訓」を自省するとき、アフガニスタンや中央アジア地域で大国がパワーゲームを繰り広げることは、状況をますます悪化させることにしかないといってよいだろう。「国益」と「実利」を前面に掲げる現在のロシア外交が、ソ連時代からの懸案ともいえるアフガニスタン国境の安定を達成することができるのか、その可能性については悲観的にならざるを得ない。

(2006年9月13日脱稿)

【参考文献】

拙著『アフガン戦争の真実—米ソ冷戦下の小国の悲劇』日本放送出版協会、2002年。
エフゲニー・プリマコフ（鈴木康雄訳）『クレムリンの5000日—プリマコフ政治外交秘録』日本放送出版協会、2002年。